

沖縄こどもの未来県民会議 令和7年度総会

報告事項

<目次>

- 報告事項(1) 令和6年度収支決算及び監査報告 P. 1
- 報告事項(2) 令和6年度事業実績報告等 P. 3
- 報告事項(3) 県外大学等進学サポート事業 アンケート結果
..... P. 23
- 報告事項(4) 令和7年度収支予算及び事業計画 P. 36
- 報告事項(5) こどもの貧困対策に関する各団体の取組
..... P. 39
- 報告事項(6) 令和6年度沖縄こども調査の結果..... P. 58

令和6年度 収支決算書

【報告事項(1)】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

令和7年4月23日現在

I 収入の部

(単位：円)

区分	当初予算	決算額	差額	摘要
寄付	22,000,000	86,485,627	64,485,627	法人 30,781,140円 (75件) 個人 52,988,439円 (56件) 職場募金 2,689,915円 (226件) 寄付型自動販売機 26,133円
サポーター会費	6,600,000	7,386,000	786,000	法人 2,850,000円 (108口) 個人 4,536,000円 (3,156口)
沖縄県負担金	34,835,000	24,924,060	△ 9,910,940	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業 (1/2事業費、10/10事務費) ①給付型奨学金：11,187,060円 ②県外大学等進学サポート：13,737,000円
沖縄県補助金	97,384,000	98,608,169	1,224,169	①沖縄こどもの貧困緊急対策事業補助：16,388,000円 ②県基金補助金：82,220,169円
事業返還金	2,100,000	2,330,000	230,000	こどもに寄り添う給付型奨学金事業 ・その他奨学金との併用に伴う返還金(4名分) 2,330,000円
繰越金	88,345,331	78,399,736	△ 9,945,595	前年度繰越金
その他	1,000	54,755	53,755	利子など
収入合計 ①	251,265,331	298,188,347	34,886,732	

II 支出の部

区分	当初予算	決算額	差額	摘要
こども未来支援事業費	168,573,000	157,053,838	△ 11,519,162	①こどもに寄り添う給付型奨学金事業 19,777,340 ②こども未来応援助成事業 8,599,000 ③食支援連携体制構築事業 98,413,682 ④県外大学等進学サポート事業 23,737,000 ⑤その他(人件費、手数料等) 6,526,816
普及啓発事業費	7,200,000	5,934,539	△ 1,265,461	①公式ホームページ等 787,732 ②こどもミライサイト 767,316 ③その他広報活動経費 4,379,491
事務局運営費	5,183,000	4,947,680	△ 235,320	賃金職員、郵送費、事務用消耗品費、 その他事務局運営経費
県への返還金	1,380,000	1,380,000	0	
予備費	68,929,331	0	△ 68,929,331	
前期損益修正損		95,000		
支出合計 ②	251,265,331	169,411,057	△ 81,949,274	

資産次年度繰越額(収入－支出)	128,777,290
貸借対照表 負債及び正味財産合計	128,777,290
差異	0

監 査 報 告 書

沖縄こどもの未来県民会議

会 長 玉城 デニー 殿

沖縄こどもの未来県民会議の令和6年度会計（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）について、収支決算書、関係証憑類、その他の書類を監査した結果、会計事務は適正に処理されているものと認めます。

令和7年4月23日

沖縄県社会福祉法人経営者協議会

監事 高宮城 克 

沖縄県商工会連合会

監事 米須 義明 

沖縄こどもの未来県民会議 令和6年度事業の状況



沖縄こどもの未来
県民会議

令和7年7月10日



沖縄こどもの未来県民会議事務局
(沖縄県こども未来部こども家庭課)



沖縄こどもの未来県民会議について

目的

社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す。



沖縄こどもの未来
県民会議

「つながり、皆で育む」

沖縄こどもの未来県民会議

会 長：沖縄県知事
副会長：沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長、沖縄県商工会議所
連合会会長、日本労働組合総連合会沖縄県連合会会長、
（一社）沖縄県PTA連合会会長、社会福祉法人沖縄県社会
福祉協議会会長、（公社）沖縄県青少年育成県民会議会長
（事務局：沖縄県こども未来部 こども家庭課、
公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議）

< 県民会議の取り組み >

- こどもの貧困解消の推進に関すること
- 県民への広報・啓発活動に関すること
- NPO法人等への支援に関すること
- ひとり親家庭の親等の雇用促進、正規雇用への転換に関すること
- 民間資金による基金創設に関すること
（活用事業例：児童養護施設退所児童に対する給付型奨学金等）

※ 県民会議は、国、県、市町村、経済団体、労働団体、福祉・医療・保健・
教育関係団体等をもって構成する。

構成団体数 115団体

経済団体	25
労働団体	4
教育団体	17
福祉・医療・保健	28
その他支援	24
報道機関	8
国・県・市町村	9

県民会議の下に「理事会」と
「2つの部会」を設置

県民会議 理事会

報告

事業計画及び
予算・決算の承認

事業推進部会

普及啓発・評価部会

平成28年6月17日に沖縄こどもの未来県民会議を設立

令和6年度 沖縄こどもの未来県民会議事業

1 こども未来支援事業 (R6予算 168,573千円、R6決算 157,054千円、R7当初予算 117,305千円)

(1) こどもに寄り添う給付型奨学金事業

<H28~> (予算額 36,952千円)
(決算額 19,777千円)

事業概要

児童養護施設等を退所する者、里親等の委託措置を解除される者を対象に、大学や専門学校等の進学にかかる入学金・授業料、教材費等を給付する(返済不要)。

応募者全員を給付決定!

H28:9名、H29:18名、H30:13名、
R1:22名、R2:17名、R3:19名、R4:18名、
R5:21名、R6:23名 **計160名**

【R6申請者について】

○申請者(決定者) 23名

○希望進路

- ・私立大学院 1名(県外1名)
- ・国立大学 1名(県内1名)
- ・私立大学 8名(県内6名、県外2名)
- ・専門学校 13名(県内9名、県外4名)

(2) こども未来応援助成事業

<R2~> (予算額 9,000千円)
(決算額 8,599千円)

事業概要

こどもの貧困解消に資する事業に対して助成金を交付する。

<R6採択事業者: 7団体>

※1事業150万円以内

- ①美ら海ユースクリニック
- ②山城塾(無料塾)
- ③一般社団法人Arch to Hoop沖縄
- ④一般社団法人おきなわジュニア科学クラブ(こどもの居場所美らこどもステーション)
- ⑤一般社団法人ビクトリーチャーチ
- ⑥一般社団法人みやび企画
- ⑦公益社団法人沖縄県工業連合会

(3) 食支援連携事業

①(おきなわこども未来ランチサポート)

<R2.10~> (予算額 35,774千円)
(決算額 35,662千円)

事業概要

企業から提供を受けた食料品等を日本郵便の配送網を活用しこどもの居場所等へ届ける。

<R6実績(3月末時点)>

- ・寄贈企業数(実数): 39社
- ・配布団体数(実数): 255団体
- ・配布回数(延べ): 2,992回

②(フードパントリー)

<R6限り> (予算額 63,110千円)
(執行額 62,752千円)

事業概要

子育て中の生活困窮世帯を対象にフードパントリーを県内5圏域で実施する。(北・中・南部、宮古、八重山)

③(KFCとの連携によるこども食堂等への食品提供支援) <R3.7~>

(4) 県外大学等進学サポート事業

<R4~> (予算額 23,737千円)
(決算額 23,737千円)

事業概要

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用(航空賃、バス、電車など)を支援する。

<支給額>

1人10万円を上限

予定人数: 200名

申請者数: 282名

決定者数: 271名(R5:204名)

支給人数: 217名(R5:173名)

2 普及啓発事業 (R6予算 7,200千円、R6決算 5,935千円、R7予算 5,600千円)

(1) 協働促進イベント開催等

県民会議の構成団体等が主催するイベント等と連携して県民運動の取組や活動について周知・広報を行う。

(2) 公式ホームページ等による情報発信

県民会議や県内での支援活動の取組等に関して、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。

(3) 広報及び寄付活動

県民会議の取組等に関するチラシやパンフレット等を制作し普及啓発を行うとともに、寄付を広く呼びかけ、支援の輪の拡大を図る。



1(1)こどもに寄り添う給付型奨学金事業 <H28~>



応募期間: 令和6年8月19日(月)から9月30日(月)まで

応募人数 23名(男性:9名 女性:14名)

1 所属内訳

- (1) 児童養護施設 13名(6施設)
- (2) 里親 7名(6世帯)
- (3) ファミリーホーム 1名(1世帯)
- (4) 児童心理治療施設 2名(1施設)

2 在籍高校内訳

- (1) 普通高校 11名(県立10名、私立1名)
- (2) 専門高校 8名(農林5名 工業2名 商工1名)
- (3) 通信制高校 2名(私立2名)
- (4) その他 2名(クリスチャンスクール2名)

3 希望進路

- (1) 私立大学院 1名(県外1名)
- (2) 国立大学 1名(県外1名)
- (3) 私立大学 8名(県内6名 県外2名)
- (4) 専門学校 13名(県内9名 県外4名)

<支援実績>

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
受給決定者数	9	18	13	22	17	19	18	21	23	160
内訳										
大学院・大学・短大	5	6	5	7	6	11	8	7	10	65
専門学校	4	12	8	15	11	8	10	14	13	95
総受給者数 (既存+新規)	9	26	36	39	40	20	24	54	54	302

- ・H28から、受給決定者数と申請者数は同数となっている。
- ・R2から、修学支援新制度が開始して、文科省による減免措置が開始された。
- ・現時点では、R7年度入学生の減免については決定されていない。

1(2)こども未来応援助成事業



目的

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、困窮家庭のこどもやその保護者に対して寄り添い、きめ細やかな支援に取り組むNPO法人等に対し助成する。

<助成対象事業>

- ・こどもの自己肯定感の向上に資する事業
- ・困窮家庭の生活の安定に資する事業
- ・こどもや保護者の就労を支援する事業
- ・その他、こどもの貧困の解消に資する事業

助成上限額：

1事業150万円以内(予算900万円)

助成期間：

令和7年3月31日まで

	R2	R3	R4	R5	R6
公募事業者数	6	12	12	17	24
採択事業者数	4	9	8	7	7

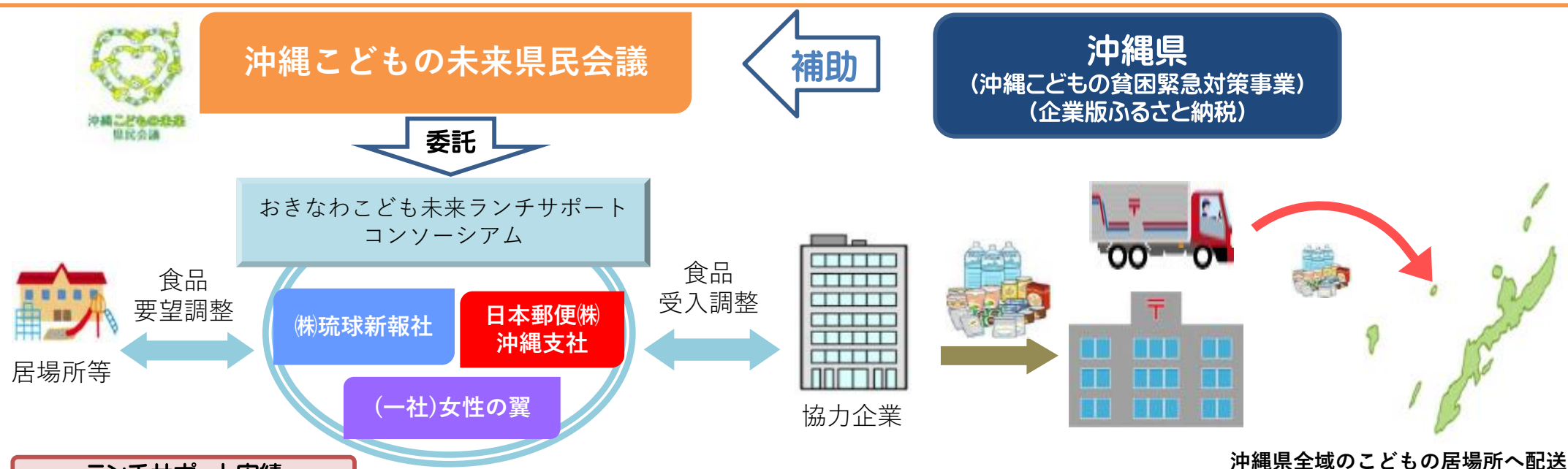
No	令和6年度採択事業(7事業)	主な事業内容	実績(R7.3月末時点)
1	美ら海ユースクリニック(1,500千円) 「子ども・若者の身体・性・心の悩みに対する相談・支援事業」	若者が身体・性・心の悩みを専門家に相談できる場を提供し、必要に応じて他機関へ繋ぐ	ユースクリニックの開催(定期、出張開催)、学校や支援団体へ訪問・個別相談
2	山城塾(無料塾)(1,500千円) 「貧困を抱えた子供達の未来を開く学習支援・生活支援」	非行や不登校、障がいを持った子などを受け入れ、学習支援、食事支援を行う	学習支援、生活支援、体験活動、不登校生徒対象の自主夜間中学の開催、サイバー犯罪防止講座の実施、食料支援
3	一般社団法人Arch to Hoop 沖縄(1,500千円) 「子どもと大人の体験格差をなくす～バスケットボールプロジェクト～」	バスケットボールのイベントを企画し、バスケットボールを通じて子どもと大人の体験格差を解消する	11月2～4日に那覇空港にてバスケットイベント 12/14, 15日に緑ヶ丘公園でLEAP DAYコラボイベントを開催
4	一般社団法人おきなわジュニア科学クラブ(こどもの居場所美らこどもステーション)(493千円) 「—自分を発見!—自然・文化・就労・ボランティア キャリアプログラム」	自然・文化・就労・ボランティア等の体験を通して、自己肯定感を向上させ、自立意識を育む	琉球大学見学ツアーやボランティア活動、フリーマーケットを通じたキャリア形成促進。カーニバル体験など自然研修を実施
5	一般社団法人ビクトリーチャーチ(1,500千円) 「困窮家庭等に対する地域ぐるみの支援提供による貧困からの脱却」	食・学習・体験支援や、夜間の居場所運営、物資支援・情報提供・相談を行う	プログラミング教室など学習支援、夜の居場所での食・学習支援、農業体験等を通じたキャリア教育。
6	一般社団法人みやび企画(1,484千円) 「まつしま子ども支援事業」	食事・学習支援や地域交流イベントを行い、社会全体で子育てに係る負担や孤立化の軽減をし、総合的な子育て支援につなげる	139回開催 2800人利用
7	公益社団法人沖縄県工業連合会(400千円) 「公益社団法人『学校と産業界の交流事業』」	連合会会員企業・関連機関の経営者や技術者から講師を招き、学校への講話や工場見学を行う	小・中・高校や工業高校教職員研究会へ講話 22校1団体2,181人

1(3)①おきなわこども未来ランチサポート <R2.10～>



<目的>

行政と企業が連携し、企業から提供を受けた食料品等を郵便の配送網を活用してこどもの居場所等に届けることにより、子どもや困窮家庭に対する食の支援と居場所の持続的な活動を支援する。



ランチサポート実績

区分	R2 (R2.10.1～ R3.3.31)	R3	R4	R5	R6	累計 (R2.10.1～)
寄贈企業数 (寄付金・食品等)	35社	58社	56社	70社	39社	258社
配布団体数(実数)	58団体	61団体	83団体	122団体	255団体	579団体
配布回数(延べ)	854回	1,923回	2,223回	2,258回	2,992回	10,250回

1 (3)②フードパントリー（概要）



フードパントリーによる食支援を契機として、経済的に困窮しているものの、必要な資源につながない世帯を把握し支援につなげる。



＜フードパントリー実施状況＞R7.3月末時点

圏域	北部	中部	南部	宮古	八重山
実施団体	(一社)TAKE-OFF	(一社)宜野湾子どもゲンキ食堂	(一社)カナカナ	(一社)宮古島こどもそだてワクワク未来会議	子育てサポート団体 HUGs
実施状況	実施回数: 13回 配布数(延べ): 684世帯 (実数315世帯)	実施回数: 10回 配布数(延べ): 1,108世帯 (実数1,108世帯)	実施回数: 6回 配布数(延べ): 1,445世帯 (実数1,075世帯)	実施回数: 4回 配布数(延べ): 435世帯	実施回数: 7回 配布数(延べ): 636世帯

(支援につながった事例)

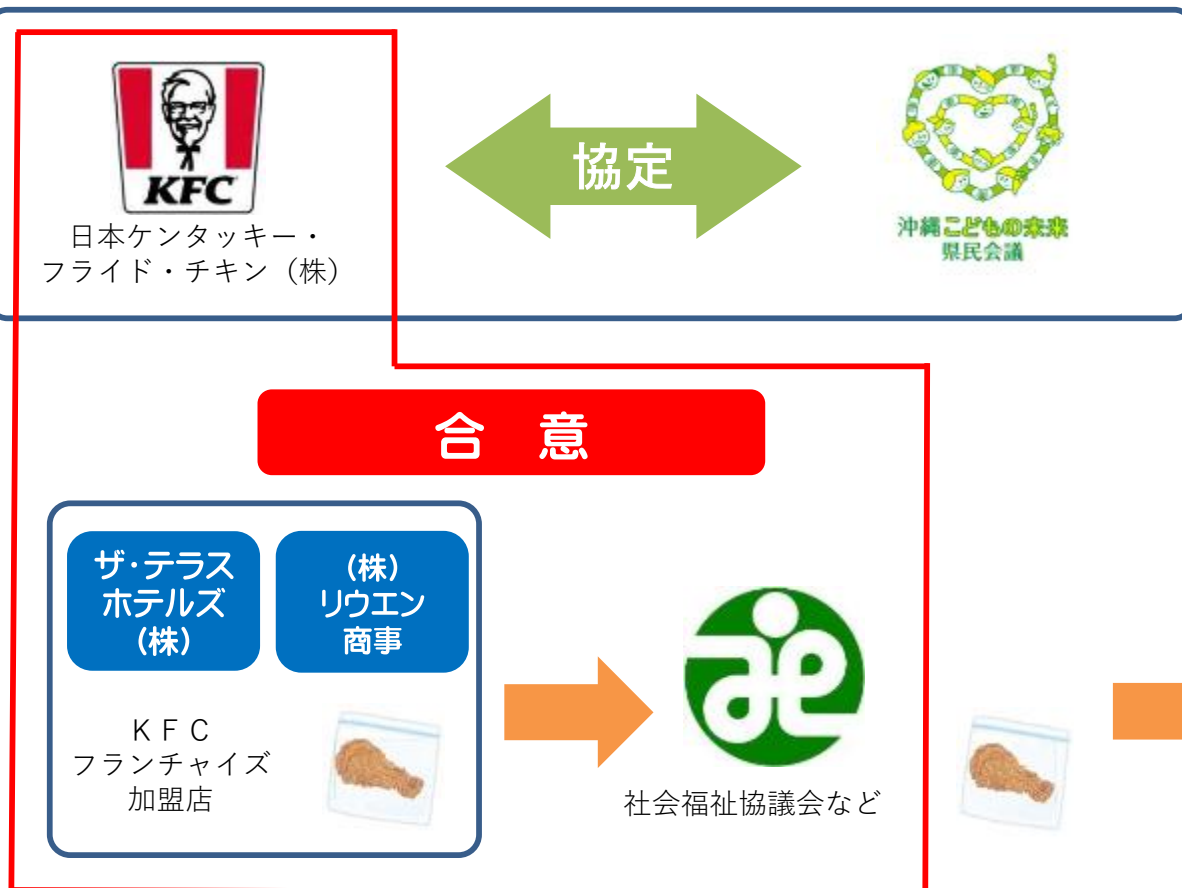
- ・既存事業へのつなぎ(無料塾、寄り添い支援事業、低所得世帯日常生活支援事業、母子貸付等)
- ・両親が家庭にいない16歳の子から連絡があり、緊急で食料品提供。その後実施団体が自治体の福祉窓口と連携をとり、見守りを実施している。

1 (3)③こども食堂等への食品提供支援（概要）



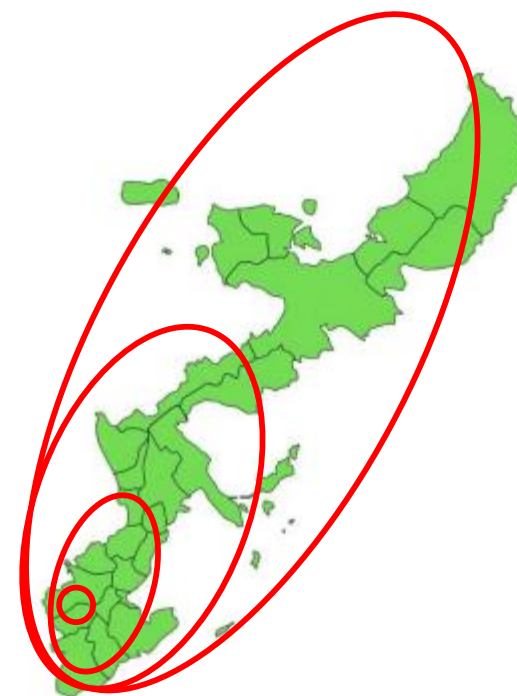
沖縄こどもの未来県民会議と日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が連携協力し、県内のFC（フランチャイズ）加盟店より提供される食品をこども食堂等に提供することにより、こども食堂等の安定的かつ継続的な活動を推進するとともに、食品ロスの削減を図る。

連携体制及び提供の流れ



県内全域への展開（イメージ）

那覇市、沖縄市をモデルケースとして、段階的に県内全域へ拡大していく



令和7年3月時点：8自治体（那覇市、沖縄市、浦添市、糸満市、石垣市、八重瀬町、南風原町、与那原町）、13店舗で週1回程度、こどもの居場所へ食品を提供。

1(4)県外大学等進学サポート事業 (R4~)



【目的】

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験、進学又は合格後に進学先から出席要請を受けた行事への参加にかかる渡航に要する宿泊費及び旅費を支援する。

事業の仕組み(イメージ)



R6年度実績

募集期間: 令和6年8月9日(金)から10月8日(火)まで

〈申請者数〉 282名

- 1 在籍高校
 - (1) 県立高校 257名(県立50校)
 - (2) 専門高校 1名
 - (3) 私立高校 13名(私立2校※通信制除く)
 - (4) 通信制高校 6名(私立6校)
 - (5) その他 5名(県外高校在籍)

〈審査結果〉

決定者数 271名

非該当者数 11名

＜非該当理由＞

- ・住民税所得割課税対象 10名
- ・辞退 1名

〈支援実績〉

給付者数 217名

(辞退・請求なし54名)

〈実績推移〉

	R4	R5	R6
申請者数	147	213	282
決定者数	140	204	271
給付者数	130	173	217

2(1) イベント活動等による普及啓発等

令和6年度実施状況

事業概要

県民全体の気運を高めるため、広く一般県民を対象としたイベントの開催や、構成団体等が主催する各種イベントと連携して子どもの貧困解消に向けた取組や活動について周知・広報を行う。

RBC iラジオまるごと1日放送

- (1) 放送日：令和6年9月10日
- (2) スタジオやラジオカーから生放送
- (3) 内容
 - ① 県民会議の担当者やこどもの貧困解消に取り組む団体の方が出演し、取組内容を紹介しつつ、サポーター会員募集や寄付の呼びかけ
 - ② リスナーに応援メッセージや応援ソングリクエストを呼びかけ、約600件が届いた。
 - ③ ラジオ番組のパーソナリティーや出演者からこどもたちへの応援メッセージ



講演会の共催

- (1) 講演名：グッジョブセンターおきなわ講演会「反貧困から学ぶ沖縄の子どもと未来“働く”とは」
講師 山田勝治（大阪府立西成高校 校長）
- (2) 開催日：令和6年11月2日 タイムスホール
- (3) 講演内容
貧困世帯などの厳しい環境の生徒へ学びの意欲を喚起し、就職率向上と貧困の連鎖解消を目指す取組について。第2部は来場者によるグループディスカッション
- (3) 共催内容
 - ① 講演会の周知、教育庁への後援依頼
 - ② 当日の会場運営、会場使用料の負担 等



ポスター、チラシ等を作成し、イベント等で配布



ニュースレターの発行



沖縄空手フェスティバル

- (1) 活動日：令和6年8月9日
沖縄コンベンションセンター
- (2) 活動内容
 - ① 展示ブースの設置
 - ② 沖縄尚学高等学校の生徒と募金活動
 - ③ 来場者の応援メッセージを横断幕に掲示



沖縄の産業まつり

- (1) 活動日：令和6年10月26日 奥武山公園
- (2) 活動内容
 - ① 展示ブースの設置
 - ② 興南高校JBCインターアクト部の生徒と募金活動



2(2) SNS等による普及啓発活動

事業概要

県民会議や県内での支援活動の取組等に関して、ホームページやSNS等を活用した情報発信。「こどもミライ」サイトの改修も実施。

令和6年度実施状況

寄付贈呈式、感謝の声等の発信を継続的に行い、県民運動の機運醸成に努める。また、ハッシュタグを活用し、効果的な発信に努める。

【HP】

- (1) 記事掲載 44件
(贈呈式27件、事業関連6件、イベント等11件)
- (2) 閲覧数 10,544件

【Facebook】

- (1) 記事掲載 41件
- (2) 閲覧数 7,103件

【X】

- (1) 記事掲載 44件
- (2) 閲覧数 9,305件



【メディア】

- (1) 県広報誌「美ら島おきなわ」11月号に感謝の声や、事業紹介などの特集ページを掲載。県内コンビニで配布した(16,200部発行)



「こどもミライ」サイトの改修

- (1) 利便性向上を図るため、県や各市町村のこどもに関する支援情報のリンクをとりまとめ、WEBサイトに貼り付けることで、最新の情報を得ることができる仕組みへと変更した。



2(2) 公式ホームページ等による情報発信

情報発信

公式ホームページ及びSNS（Facebook及びX（旧twitter））等を活用して、こどもの貧困解消に向けた県民運動の取り組み及び構成団体の支援活動等について広く情報発信している。



沖縄こどもの未来県民会議
<https://www.okinawa-child-future.jp/>



2(3) 広報及び寄付活動①

広報活動（令和6年度）

内容	時期	備考
ポスター、チラシ作成及び配布	4月～3月	ポスター及びチラシの作成。構成団体、サポーター会員等へ配布。県内郵便局やコンビニへ配架。各種イベントにて配布。
ニュースレター発行	12月、2月	年2回発行。構成団体、サポーター会員等へ配布。県内郵便局やコンビニへ配架。各種イベントにて配布。
オリジナルLINEスタンプ販売	4月～8月	販売者要件厳格化に伴い、販売終了。
ラジオでの特集放送	9月	RBCiラジオまるごと1日放送 「こどもの未来を応援スペシャル ～つながり、みんなで育もう～」
県の広報誌による取組紹介	11月	「美ら島沖縄」11月号で特集ページ掲載。(16,200部発行)

2(3)広報及び寄付活動②

寄付状況

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	寄付額								寄付額	備考
① 寄付 ・募金	48,634	39,395	21,447	24,740	33,369	32,278	19,460	56,098	86,486	法人75件、個人56件、 職域226件 ※遺贈 約4,860万円含む
② サポ- ーター会費	1,513	3,681	3,670	4,448	5,096	6,059	6,594	6,905	7,386	法人108口、個人3,156口
合 計	50,147	43,076	25,117	29,188	38,465	38,337	26,054	63,003	93,872	

主な寄付者一覧 (令和6年度)

高額寄付(個人)

(単位:円)

個人	金額
A様	48,567,439
B様	2,010,000
C様	1,000,000
D様	300,000

高額寄付(企業、団体 ※敬称略)

(単位:円)

企業・団体名	金額
(匿名希望)	13,762,559
株式会社オカノ(連続)	3,000,000
株式会社よみうりランド(連続)	1,000,000
琉球海運株式会社	1,000,000
株式会社琉球銀行(連続)	1,000,000
PGMゴルフリゾート沖縄(連続)	1,000,000
エストシティー株式会社	1,000,000

寄付型自販機

売上の一部が寄付される自販機



2(3)広報及び寄付活動③

感謝状の贈呈

沖縄のこどもたちの学びと育ちを社会全体で支える県民運動の機運を高め、さらに支援の輪を広げていくことを目的に、こどもたちの支援活動に主体的に取り組んでいる団体及び個人に対し、感謝状を贈呈して普及啓発を図った。

R6年度 3団体

- ①株式会社おきさん
- ②日本トランスオーシャン航空株式会社
- ③一般財団法人災害防止研究所及び
株式会社グリーンデザイン&コンサルティング



周年記念企業への寄付要請

こどもの貧困解消に向けた支援を継続していくためには、企業や県民の皆様からの支援を必要としているが、近年、寄付金が設立当初に比べ減少傾向にある。このため、県内の周年記念企業の一部に対し、文書により寄付の要請を行った。（2025年周年企業288社あてに送付）

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(1) こども未来支援事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績	評価				今後の方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
①こどもに寄り添う給付型奨学金助成事業	事業予算 38,452千円(当初) 児童養護施設等を退所し、大学や専門学校等へ進学する子どもたちへ入学金及び授業料全額の支援を行う。 国の「高等教育の修学支援新制度」等の活用を促しながら、対象費目の検討や寄り添い支援を継続的に取り組む。	執行予定額 22,815千円 ・給付決定者23名(うち2名在学中) ・教材費等(1人定額10万円支給を決定) ・にじのはしファンドが学生の生活状況等を適宜確認(SNS等を活用) ・今年度より事業推進部会が認める場合も対象とする。 (これまでの主な取組み) ・県立高校、特別支援学校、児童養護施設、里親会等へ募集案内等通知 ・在学生45名へ授業料や教材費を支給。	・在学生への次年度前期授業料の支払い ・給付決定者23名の進学先への入学金、前期授業料等の支払い ・対象者の他の奨学金の支給状況等の確認	・県立高校、特別支援学校、児童養護施設等へ募集案内等通知 ・在学生54名へ授業料等を支給 ・応募者21名全員の給付を決定	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	1	現状維持
					2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	◎		
					3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○		
②こども未来応援助成事業	事業予算 9,000千円 こどもの貧困解消に取り組む企業及びNPO法人等を対象に企画提案事業の公募を実施し、採択事業に対し助成を行う。(1事業につき上限150万円)	執行予定額 8,599千円 3つのカテゴリに計24件の応募があり、(1)4件、(2)2件、(3)1件、計7件を採択し、助成金を交付決定(団体名と事業概要を以下掲載) ※各事業の実施報告を参照 (1)こどもの自己肯定感の向上に資する事業(学習支援、体験活動など) ①美ら海ユースクリニック(1,500千円) 若者が身体・性・心の悩みを専門家に相談できる場を提供し、必要に応じて他機関へ繋ぐ ②山城塾(無料塾)(1,500千円) 非行や不登校、障がいを持った子どもを受け入れ、学習支援、食事支援を行う ③一般社団法人Arch to Hoop 沖縄(1,500千円) バスケットボールのイベントを企画し、バスケットボールを通じて子どもと大人に体験機会・交流の場を提供 ④一般社団法人おきなわジュニア科学クラブ(699千円) 自然・文化・就労・ボランティア等の体験を通して、自己肯定感を向上させ、自立意識を育む (2)困窮家庭の生活の安定に資する事業(食支援、生活支援など) ①一般社団法人ビクトリーチャーチ(1,500千円) 食・学習・体験支援や、夜間の居場所運営、物資支援・情報提供・相談を行う ②一般社団法人みやび企画(1,500千円) 食事・学習支援や地域交流イベントを行い、社会全体で子育てに係る負担や孤立化の軽減をし、総合的な子育て支援につなげる (3)こどもや保護者の就労を支援する事業(技能習得、就労支援、キャリア形成など) ①公益社団法人沖縄県工業連合会(400千円) 連合会会員企業・関係機関の経営者や技術者から講師を招き、学校への講和や工場見学を行う	・こども未来応援助成事業のあり方(事業カテゴリ等)について、第4回事業推進部会でご審議いただく予定である。	執行予定額 13,910千円 17件の応募に対し7件を採択(うち3件継続)し、助成金を交付決定(団体名と事業目的掲載) ※各事業の実施報告を参照 ①女性を元気にする会(2,000千円) 食料支援を通して困窮世帯等を行政機関に繋ぎ、自立に向けた支援を行う。 ②特定非営利活動法人OkinawaHands-On(2,000千円) 地域で多様な主体が連携し、フードドライブや見守り活動を促進。 ③那覇市母子寡婦福祉会(2,000千円) 課題のある家庭の子どもたちへの寄り添い支援(ルーキーズプロジェクト) ④株式会社琉球のタネ(2,000千円) 児童生徒自身で現実を切り開く自信をつける等。 ⑤くじら寺子屋(2,000千円) 無料のプログラミング教室を実施し、教育環境の充実とキャリア教育を支援。 ⑥NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄(2,000千円) フードバンク活動を通したひとり親家庭等の困窮世帯への支援。 ⑦あかゆらぬ花会(1,910千円) 地域の自然を資源とした自然観察や食事会等を体験する活動を通じた子育て支援	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	3	現状維持
					2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○		
					3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○		

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(1) こども未来支援事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績	評価				今後の 方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
③食支援連携事業 (ランチサポート)	事業予算 17,039千円(当初) 地域で食事支援を行うこどもの居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで生活の安定とこどもの居場所の持続的活動を支援する。	執行予定額 35,662千円 【おきなわこども未来ランチサポート】 協賛企業への働きかけにより受入食料品数の確保に努めたほか、近々にも県外企業からの防災備蓄食 37,800食を受け、県内市町村へ配布する予定。また、物価高騰により影響を受けているこどもの居場所を支援するため、食料品を購入し、希望団体に配布する準備を進めている。 ※11月末時点実績 ○協賛企業数(実数)33社 ○利用登録数(実数)244団体 ○受入食料品数 98,195点 ○配布団体数 107団体 ○配布回数(延べ)1,762回	・引き続き企業等からの寄贈品等をこどもの居場所からの要望に応じ、配布を行う	【おきなわこども未来ランチサポート】 ○協賛企業数(実数)70社 ○利用登録数(実数)208団体 ○受入食料品数 313,811点 ○配布団体数 122団体 ○配布回数(延べ)2,258回	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	2	拡大
		2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	◎					
		3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○					
④県外大学等進学 サポート事業	事業予算 23,737千円 県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験、進学又は合格後に進学先から出席要請を受けた行事への参加にかかる渡航費用を支援する。	執行予定額 23,737千円 【応募要件】 ①沖縄県に住所を有していること ②県外大学等への進学に意欲を有していること ③困窮世帯等であること(住民税所得割非課税世帯、児童扶養手当受給者、児童養護施設等入所者) 【応募状況】(応募予定者数 200名) 応募数 282名 決定予定数 271名 不承認数 10名 辞退数 1名 ※精算払のため最後の渡航終了後まとめて支給予定	・12月中に交付決定通知とともに請求に必要な書類を送付する予定。 ・令和7年度は、離島から本島内大学へ受験・進学についても拡充する予定	応募数 213名 決定者数 204名 不承認数 9名 請求者数 173名 辞退・請求無し 31名 支給額 11,917千円 ※1名あたり約6.9万円支給	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	○	4	現状維持又は 拡大
		2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○					
		3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○					
⑤その他支援活動 (フードパントリー)	事業予算 63,110千円(補正) フードパントリーによる食支援を契機として、経済的に困窮しているものの、必要な資源につながらない世帯を把握し支援につなげる。 ※R6限りの事業	執行予定額 62,946千円 県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)に対し、計6団体の応募があり、内5団体を委託先として決定。 【フードパントリー実施】 ※11月末時点実績 ・中部圏域 1回	・年度内に、各圏域5回程度フードパントリーを実施する予定。 ・食料品を受け取った方に対してアンケートを実施し、必要な支援ニーズを把握し、状況に応じて必要な支援につなげる。	(R6補正事業として実施。R5実績なし)	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	/	拡大
		2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○					
		3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○					

令和6年度事業評価（総括表）

2 所見（意見等）

【細事業に係る所見】

①こどもに寄り添う給付型奨学金助成事業

経済的に進学をあきらめかけていた社会的養護下のこどもの夢実現のためにも支援の継続が必要である。対象が50名弱であり、沖縄全体のこどもの貧困を考えると、底上げのために非課税世帯への支援も必要という意見もある。

②こども未来応援助成事業

助成金が助成団体の運営費に活用されていることも多い。次年度他で実施が予定されている事業と連携できるような工夫や類似事業との整理が必要である。沖縄県全体の支援としては対象件数が少なく、活動の継続性が曖昧で「貧困解消」の支援として妥当性に欠け、今一度、事業内容について整理・検討を求めたい。

③食支援連携事業（ランチサポート）

離島を問わず県内各地域に食支援を行うことができる事業である。ランチサポート事務局の体制を強化するとともに、協賛企業等への広報についてデジタル化して迅速かつ効果的な方法も取り入れるなど、こどもの居場所等に対し継続的な支援ができるような工夫も必要。

④県外大学等進学サポート事業

学ぶ環境は県外だけでなく、県内にも、また通信もある。困窮家庭等において少しでも出費を抑えることができ、県外大学等への進学も選択肢として広げられればこどもたちの夢実現につながる。「沖縄県」の島国としての事情に配慮し、離島から本島への受験を給付の対象として拡充することも必要。

⑤その他支援活動

日々の食事がままならない家庭にとって速効性のある、離島地域の困窮世帯等にも食支援が可能な事業である。他事業にアクセスが難しい、認知できていない要支援世帯に対する新たなアプローチという点において、引き続きの事業実施・事業拡充の検討を求めたい。

【総合所見】※部会長にて記載

コロナ収束後の物価高騰の日常生活への影響が大きい中、今年度の事業評価においても当事者への生活に対する直接的支援となる給付型奨学金事業や食支援事業の優先順位が高いという評価になり、新規に始まったフードパントリー事業についてもその必要性の高さが評価されている。このような直接的な生活支援における改善としては、対象の拡大の検討や、既存の支援手法では支援が行き届きにくい世帯への対応の必要性が指摘される。地域活動を助成することも未来応援助成事業については、助成事業による活動の全体的な拡がりの必要性、あるいは、事業の継続性の観点から、事業自体の有効性と共に応募要件の検討の必要性についても指摘がなされた。進学サポート事業においてもその有効性が評価されると共に、対象となる「進学」の拡大（離島地域から沖縄本島への進学を含める等）の検討の必要性が指摘された。

※意見等は、事業ごとに記載をお願いします。

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(2) 普及啓発事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績 (11月末時点)	評価				今後の 方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
①イベント活動等 による普及啓発活動	予算額 2,500千円 執行見込額 1,800千円 沖縄県全体の気運を高め、こどもの未来に対する支援活動などを拡大していくことを目的に、広く県民を対象とした集客型イベントの開催や、他団体が主催するイベントにおいて学生ボランティアなどと連携した普及啓発活動、ポスターやニュースレター等を活用した広報活動などを通して、こどもの貧困解消に向けた県民会議の取組について周知広報を行い、支援の輪の拡大に取り組む。	【イベント】 ＜普及啓発（主催、共催）＞ ・ RBCラジオまるごと1日放送「こどもの未来を応援スペシャル～つながり、みんなで育もう～」 ・ 講演会「反貧困授業から学ぶ沖縄の子どもの未来 “働く” とは」の共催 ＜普及啓発、街頭募金＞ ・ 「沖縄空手フェスティバル」における普及啓発、募金活動（沖尚高） ・ 「沖縄の産業まつり」における普及啓発、募金活動（興南高） ＜チラシ配布等＞ ・ 労働者福祉協議会全国集会 ・ おきぎん経済研究所創立20周年記念事業「沖縄子どもの貧困シンポジウム」 ・ 第45回沖縄県青少年育成大会 ・ 第607回沖縄大学土曜教養講座「沖縄子どもの貧困対策の到達点とこれから」 【ポスターやニュースレター等を活用した広報】 ・ ポスター、チラシ、うちわ、パネル、のぼり、横断幕を、親しみやすい新たなデザインで作成した。 ・ イベント配布や店内掲示等により配布し広報を行った。 ・ 郵便局172局、ファミリーマート337店、ローソン12店、セブンイレブン178店でポスター掲示やチラシ配架を依頼中（12月枠）。	【イベント】 ＜チラシ配布等＞ 子ども支援ネットワーク交流学習会（12月） 【イベント】 ＜普及啓発（主催、共催）＞ ・ イオン南風原店におけるトークイベント ＜普及啓発、街頭募金＞ ・ 沖縄の産業まつりにてパネル展示並びにチラシ配布や街頭募金を高校生（沖尚高）と実施。 ・ 名桜大学祭にてパネル展示、チラシ配布及び物販を実施	執行予定額 1,500千円	1 必要性・妥当性	・ 県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・ 事業の対象は適当か。	◎	1	拡大
					2 有効性	・ 子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・ 事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○		
					3 効率性	・ 事業に係る費用は適正か。 ・ 最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○		

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(2) 普及啓発事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績 (11月末時点)	評価				今後の 方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
② SNS等による 普及啓発活動	予算額 4,200千円 執行見込額 3,865千円 ホームページやSNS等を活用し、こども未来支援事業や普及啓発事業における活動状況や県民会議構成団体の支援活動、支援を受けたこども達の声を広く発信するとともに、多様なメディア媒体を通じた情報発信に取り組む。 また「こどもミライ」サイトを多くの子育て世帯や支援員等が活用できるよう、支援情報の掲載方法の見直しや市町村等を介した周知に取り組む。	【HP】 記事掲載25件（贈呈式12、事業関連2、イベントなど11） 閲覧数 8,325件 【Facebook】 記事掲載 24件 閲覧数 4,655件 【X】 記事掲載 24件 閲覧数 7,278件 【メディア】 県広報誌「美ら島沖縄」11月号において、感謝の声や事業紹介などの特集ページを掲載し、県内コンビニ等で頒布した（16,200部発行）。 【こどもミライサイト】 利用者が、必要な子育て情報にタイムリーにアクセスできるよう、現在、サイト構成の改修を進めている。	【HP、Facebook、X】 寄付贈呈式、感謝の声等の発信を継続的にを行い、県民運動の機運醸成に努める。ハッシュタグを活用し、効果的な発信に努める。 【こどもミライサイト】 サイトの改修作業（委託事業）を、年度内に完了させ、早期に供用開始する。	執行予定 1,800千円 【HP】 ・記事掲載 25件（贈呈式16、事業関連3、イベントなど6） 閲覧数 6,400件 【Facebook】 ・記事掲載 27件（贈呈式16、事業関連3、イベントなど8） 閲覧数 3,336件 ・フォロー数 701人 【twitter】 エラーにより投稿不可 【メディア】 ・美ら島沖縄 9月号 県外大学等進学サポート事業掲載	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	2	拡大
					2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○		
					3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○		
③ その他広報・寄付活動	予算額 500千円 執行見込額 203千円 周年企業や各種団体等への寄付要請活動に取り組むとともに、県民一体となったこどもの貧困解消に向けた取り組みを推進するため、企業等における自主的な支援活動について周知・広報を行い、多大な貢献をされた企業や個人に対して感謝状を贈呈する。 また、寄付型自動販売機、募金箱の設置促進や企業協力による寄付付き商品への協力依頼、オリジナルLINEスタンプの販売等の寄付活動に継続して取り組む。	【職場募金依頼等】 ・ 職場募金依頼（計505団体へ、職場募金とサポーター登録を依頼） ・ 県外の沖縄県人会（26団体）へ、募金とサポーター登録を依頼 【企業等への感謝状贈呈】 ・ 継続的かつ高額寄付等で多大な貢献をされた企業等3者へ、総会で知事から感謝状を贈呈した。 【その他の寄付活動】 ・ 構成団体が集い開催した総会において、寄付型自動販売機の設置依頼を行った。 ・ LINEスタンプについては、販売要件の厳格化を求められ、費用対効果を検討した結果、8月をもって販売終了することとなった。（最終収納額2,310円（22カ月分））	【職場募金依頼等】 1月に、県内周年事業者（290社）へ募金依頼を予定 【企業等への感謝状贈呈】 ・ 累計300万円以上の寄付があった4社へ、総会で感謝状を贈呈 【その他寄付活動】 ・ 県民会議総会にて構成団体へ募金箱の設置、企業商品コラボ（寄付付き商品）や寄付型自動販売機の設置について協力依頼を実施。 ・ （再掲）沖縄の産業まつりにてパネル展示及びチラシ配布によるサポーター会員の呼びかけを実施。 ・ （再掲）名桜大学祭にてパネル展示及び物販を実施。	執行予定 1,000千円 【職場募金依頼等】 ・ 職場募金依頼 ・ 2023年周年企業192社へ寄付の再依頼 【企業等への感謝状贈呈】 ・ 累計300万円以上の寄付があった4社へ、総会で感謝状を贈呈 【その他寄付活動】 ・ 県民会議総会にて構成団体へ募金箱の設置、企業商品コラボ（寄付付き商品）や寄付型自動販売機の設置について協力依頼を実施。 ・ （再掲）沖縄の産業まつりにてパネル展示及びチラシ配布によるサポーター会員の呼びかけを実施。 ・ （再掲）名桜大学祭にてパネル展示及び物販を実施。	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	3	拡大
					2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	◎		
					3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	◎		

令和6年度事業評価（総括表）

2 所見（意見等）

【細事業に係る所見】

①イベント活動等による普及啓発活動

イベント活動は多種多様に行われラジオを1日放送しこどもの貧困についての周知活動、新しいデザインのポスターやニュースレターの掲載について評価が得られている一方で予算額の活用について詳細な報告が求められる。
今後の方向性についてはSNSのさらなる活用、当事者であるこども達が関われる機会を増やしこども目線での発信も期待される。

②SNS等による普及啓発活動

Xの改良、こどもミライサイトの改修により認知度が上がると思われるので、改修後の中身については再度検討が必要。
視覚的に分かりやすい動画PRや、こどもの未来県民会議の取組、寄付金の活用、制度やフローチャートによる情報提供を行い定期的な発信が期待される。

③その他広報・寄付活動

企業等、各種団体等への寄付の対面依頼や募金活動への表彰、メディアへの広報発信によりさらなる寄付が期待できる。沖縄未来サポーターについてはもう少し金額を低く設定し多くの県民が関われるよう検討が必要。
また電子マネーによる納付も活用した方が良い。マスコミとの連携等もより強化することでさらなる周知拡大が期待できる。

【総合所見】 ※部会長のみ記載

今年度の事業評価は全体的により一層の改善と期待を込めて「拡大」となっている。イベント活動は多種多様に行われ特に1日ラジオ放送、高校生、大学生ボランティアと連携した募金啓発活動、新たなデザインのポスターによる広報は評価された一方で予算額の詳細な報告が求められる。また貧困問題について当事者であるこども達がどう感じ解決の手立てをこども目線で発信できる機会が期待される。SNS等利用についてはさらなる改修が必要。沖縄こどもの未来県民会議の事や寄付金の活用を視覚的に分かりやすい動画でのPRやフローチャート等を利用したさらなる普及活動が期待される。企業等各種団体への寄付の対面依頼やマスコミとの連携もより強化が必要である。電子マネーによる納付や沖縄未来サポーターはもう少し金額を低く設定し多くの県民がさらに関われる様検討が必要との意見もあった。

※意見等は、事業ごとに記載をお願いします。部会長は、事業全体の総合所見（総括コメント）も併せてお願いします。（本様式に収まらない場合は、セルの枠を追加又は拡大するなどして、ご入力ください。）